



2020年11月19日

各位

会社名 新都ホールディングス株式会社  
(JASDAQ・コード番号：2776)  
代表者名 代表取締役社長 鄧 明輝  
問合せ先 取締役 半田 紗弥  
電話 03-5980-7002

### 第三者割当増資に係る資金用途変更に関するお知らせ

当社が2019年4月1日付「第三者割当による第4回新株予約権の発行に関するお知らせ」において開示いたしました「調達する資金の具体的な用途」(以下「資金用途」といいます。)につき変更がありましたので下記のとおりお知らせいたします。

#### 1. 変更の理由・経緯

当社は、2019年5月8日を払込期日としてSAMURAI&J PARTNERS株式会社(現社名:Nexus Bank株式会社)及びリーディング証券株式会社に対する第三者割当による新株予約権(以下「本第三者割当増資」)の発行を実施し(なお、当社は、同年10月31日付および11月1日付で、第4回新株予約権の未行使の部分について、SAMURAI&J PARTNERS株式会社及びリーディング証券株式会社から有限会社SHホールディングスへ譲渡されたことについて承認を行っています。)、その調達資金を、下記「2. 資金用途変更の内容」の【変更前】の表に記載のとおり充当する予定でしたが、次の①から④に記載の事由より、下記「2. 資金用途変更の内容」【変更後】に記載のとおり資金用途の変更が生じております。変更の内容の詳細につきましては、下記「2. 資金用途変更の内容」の【変更後】に記載の表をご参照ください。

##### ①日本本社運転資金

###### i アパレル事業

当社のアパレル事業は現状において、衣料品に対する消費者の購買行動の多様化および昨年の消費税増税による根強い節約志向に加え、新型コロナウイルスの影響が大きく総じて厳しい状況が続いております。調達資金は卸売の商品仕入代金として充当していましたが、当社が保有するブランドの再精査を行い売上高や収益構造の改善が見通しにくい対象を整理したことにより、予定していた当該用途への充当金額を50,000千円から57,352千円と変更いたします。

## ii 不動産関連サービス事業

本件第三者割当増資を実施した時点で、当社が所有する不動産の売却を前提に新たな物件を購入する計画を有しており、本件第三者割当増資により調達した資金はその手付金に充当する予定でした。しかし、当社が所有する不動産の売却には至らず、当該資金充当は未実施となっております。不動産市況等を踏まえ、総合的に分析した結果、第4回新株予約権の行使により調達した資金を日本本社運転資金へ充当することに変更いたします。

## iii 貿易事業

貿易事業に支出予定であった調達資金については、当初の計画に従い日用雑貨品の輸出またはポリエチレンテレフタレート等の輸入に関する仕入代金に充当してきましたが、新型コロナウイルスの発生による関連商品の取扱いを拡充した結果、予定していた金額 200,000 千円を 287,047 千円へ変更することといたしました。

## ②中国子会社に対する出資

本件第三者割当増資において、当初、中国子会社へ向けた 200,000 千円を出資する予定でしたが、上海子会社において仕入資金需要が喫緊であった事情に鑑み、18,516 千円の貸付を行った結果、延期することとなりました。当面の間、子会社の資金需要の緊急性が相対的に高く認められないことから、第4回新株予約権の行使により調達した資金は日本本社運転資金へ変更いたします。

以上の事由により当初の資金用途を変更することとなりましたが、その結果として発生した調達資金の総額と実際に上記の用途に充当した金額との差額 107,084 千円については、日本本社の運転資金に充当いたします。

## 2. 資金用途変更の内容

第三者割当増資による資金用途の変更内容は以下のとおりであります。(変更箇所は\_\_で示しております。)

### 【変更前】

具 体 的 な 使 途	金 額 ( 千 円 )	支 出 予 定 時 期
①日本本社運転資金	270,000	2019年6月～2021年5月
内訳 i アパレル事業	内訳 i 50,000	
ii 不動産関連サービス事業	ii 20,000	
iii 貿易事業	iii 200,000	
②中国子会社に対する出資	200,000	2019年6月～2021年5月
③M&A 資金(出資金等)	171,272	2019年6月～2021年5月
合計	641,272	—

【変更後】

具 体 的 な 使 途	金 額 ( 千 円 )	支 出 予 定 時 期
①日本本社運転資金	<u>344,400</u>	<u>2019年6月～2020年6月</u>
内訳 i アパレル事業	内訳 i <u>57,352</u>	
ii 不動産関連サービス事業	ii <u>0</u>	
iii 貿易事業	iii <u>287,047</u>	
②中国子会社に対する貸付	<u>18,516</u>	<u>2019年9月</u>
③M&A 資金	171,272	2019年6月～2021年5月
④日本本社運転資金(本社経費)	<u>107,084</u>	<u>2020年9月～2021年5月</u>
合計	641,272	—

3. 今後の見通し

本件の資金使途の変更が2021年1月期連結業績に与える影響はありません。

以 上